



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第83期 事業ご報告

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

目次

トップメッセージ.....	1
業績ハイライト(連結).....	2
事業の概況(連結).....	3
特集1：第7次中期経営計画.....	5
特集2：“将来の夢”プロジェクト.....	7
特集3：環境行動計画.....	8
大和ハウスグループトピックス.....	9
株式の状況.....	10
役員一覧／株主メモ.....	裏表紙



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

トップメッセージ

“将来の夢”をステークホルダーと共有し、
企業価値の向上に取り組んでまいります。



代表取締役社長

芳井 敏一

当期の総括について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における当業界は、住宅市場では、新設住宅着工戸数において、持家・貸家・分譲住宅のすべてで前年度比プラスとなりました。一般建設市場でも、建築物の着工床面積において、事務所・店舗・工場・倉庫の用途で増加しており、全体でも前年度比プラスとなりました。

そのような事業環境の中で当社グループは、本年度を最終年度とする3か年計画「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」に基づき、グループ全体でガバナンス体制の抜本的な見直しを進めてまいりました。2021年4月には事業本部制の運用を本格始動し、事業特性に応じたリスクマネジメント体制を強化するとともに、グループ会社も含めた事業バリューチェーン体でお客さまに価値あるサービス提供をしていくことを追求してまいりました。また、積極的な不動産投資で物流施設の開発強化を行い、物流ディベロッパーのトップランナーへと大きく成長し、海外事業においても、北米を中心に今後のグループ成長を牽引するための事業経営基盤を整備いたしました。

以上の結果、当期における売上高は4兆4,395億3千6百万円、営業利益は3,832億5千6百万円、経常利益は3,762億4千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,252億7千2百万円となりました。

第7次中期経営計画について

今後のわが国経済については、新たな変異株を含めた新型コロナウイルス感染症による長引く経済活動への影響や、深刻化するウクライナ情勢による資源や原材料価格の上昇・金融資本市場の変動・供給面での制約による世界経済の下振れ懸念等、これまでにない不確実な情勢が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、2022年度を初年度とする5か年計画「大和ハウスグループ第7次中期経営計画」を策定いたしました。「収益モデルの進化」・「経営効率の向上」・「経営基盤の強化」という3つの経営方針と、それらを具現化していくための重要テーマを定めて、最終年度は売上高5兆5,000億円、営業利益5,000億円を目指してまいります。

また、世界が大きく変動していく中で、私たちはどのような社会を創っていききたいのか、社会へどのような役割を果たしていくべきなのか、当社グループの“将来の夢”(パーパス)について、社員をはじめステークホルダーのみなさまと対話を重ねてまいりました。「生きる喜びを分かち合える世界の実現に向けて、再生と循環の社会インフラと生活文化を創造する」を当社グループの“将来の夢”(パーパス)として掲げ、新たなステージへ踏み出してまいります。

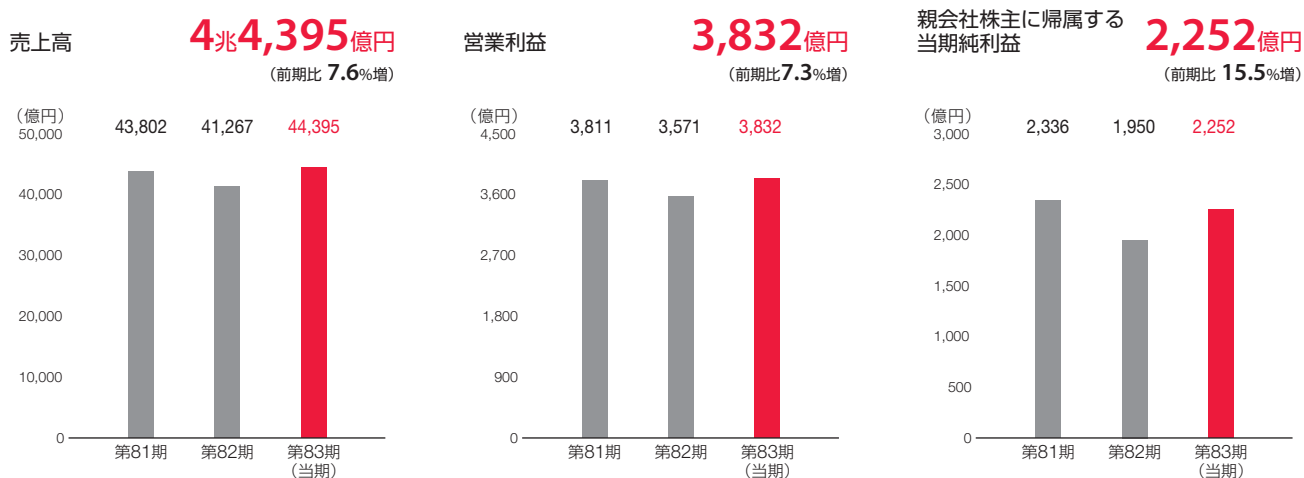
株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	第83期	第82期	第81期
売上高	4,439,536	4,126,769	4,380,209
営業利益	383,256	357,121	381,114
経常利益	376,246	337,830	367,669
親会社株主に帰属する当期純利益	225,272	195,076	233,603
総資産	5,521,662	5,053,052	4,627,388
純資産	2,111,385	1,893,504	1,773,388
自己資本比率	36.6%	36.3%	37.3%
1株当たり当期純利益	343円82銭	297円18銭	351円84銭
1株当たり純資産	3,081円7銭	2,805円9銭	2,600円82銭

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を除く)。

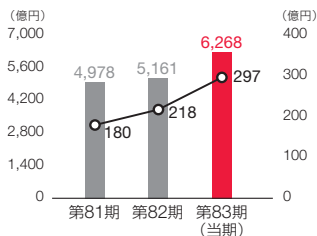


注:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況(連結)

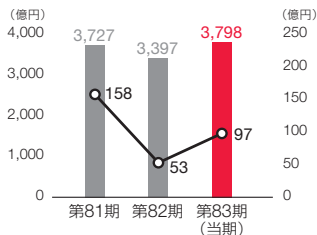
戸建住宅事業

- 戸建住宅商品「Wood Residence MARE-希-(マレ)」や、ウェブ販売住宅商品「Lifegenic(ライフジェニック)」、家族で家事をシェアする「家事シェアハウス」等の多彩な商品と住まい方を提案。
- 新築住宅だけでなく、リフォームや自宅の住み替え・売却、ご家族の住まい探しや家具の提案等、お客さまのライフタイムバリューに対応した提案を拡大。
- 米国においては、南部のCastleRock Communities LLCを当社グループに迎えることで、事業拡大の基盤を強化。



マンション事業

- 駅前大規模複合再開発物件「プレミスタワーズ札幌苗穂」では、JR苗穂駅や大型商業施設に直結している利便性の高さと、充実した共用部・併設施設が高く評価され、早期に完売。
- (株)コスモスイニシアにおいては、共同出資型の投資用不動産「セラーズジュ豊洲」(東京都)の販売が好調に推移し、総募集口数を完売。
- 中国において、「グレースレジデンス(和風雅頌)」(南通市)および「グレースレジデンス(瓊越龍洲)」(常州市)にて早期に住戸が完売。



■ 売上高(左軸) ○ 営業利益(右軸)

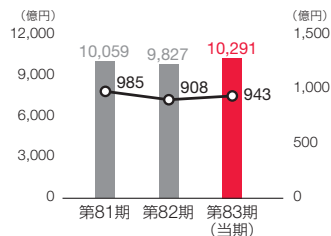
注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

賃貸住宅事業

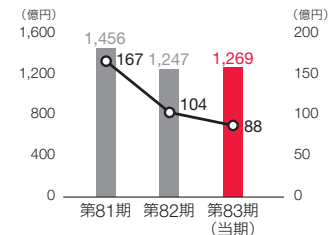
- 分譲賃貸物件や環境負荷低減につながるZEH-M物件等の販売を推進。
- 大和リビング(株)*においては、インターネットを標準導入した物件を中心に、高い入居率を維持。
- 米国において、テキサス州で開発した賃貸住宅を売却し、物件売却実績は2016年の売却第1号案件から累計で5件。

*大和リビング(株)と大和リビングマネジメント(株)は、2022年1月1日付で大和リビング(株)を存続会社とする吸収合併により経営統合。



住宅ストック事業

- 戸建・賃貸住宅のオーナーさまに対し、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションや保証期間延長のためのリフォーム提案を強化。
- 「Livness(リブネス)」事業においては、コロナ禍における営業活動としてオンラインセミナーを実施。
- 住宅事業部門においては、全国60拠点にリブネス課を設置し、住み替えや売却、リノベーションなどさまざまなお相談に対応。





▶ 株主総会でご報告した当期における事業の概略映像をご覧ください

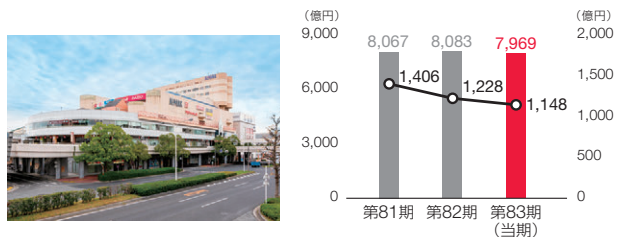
QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末で読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

商業施設事業

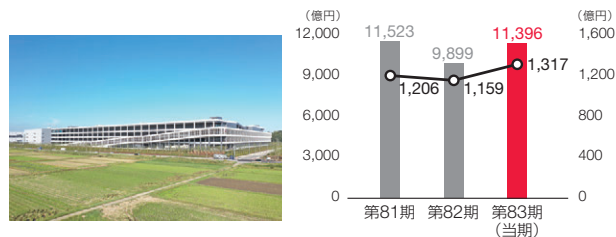
- ・大型物件への取り組みの強化や、投資用不動産の購入を検討されているお客さまに向けて、当社で土地取得・開発企画・設計施工・テナントリーシングまで行った物件を販売するなど、業容の拡大を推進。
- ・大和ハウスリアルティマネジメント(株)*が運営するショッピングセンター「ALPARK(アルパーク)」(広島県)では、東棟および西棟がリニューアルオープン。

※大和情報サービス(株)と、タイロイヤル(株)は、2021年10月1日付で経営統合し、社名を大和ハウスリアルティマネジメント(株)へ変更。



事業施設事業

- ・「生活インフラ」の整備の一環として、老朽化した公設卸売市場の建替え支援事業第一弾「富山市公設地方卸売市場再整備事業」や日本最大級のサーモンの陸上養殖施設を着工。
- ・マルチテナント型物流施設「DPL流山Ⅳ」(千葉県)をはじめ、全国40か所で物流施設を着工。
- ・「広島イノベーション・テクノ・ポートⅡ」に着手するなど、当社開発の工業団地への企業誘致を強化。



その他事業

物流事業

- ・大和物流(株)において、拠点新設に伴う初期費用の発生や原油価格高騰による燃料費増加の影響があったものの、主力である建築建材の荷動きの復調により輸送量が増加していることから、業績は堅調に推移。

ホームセンター事業

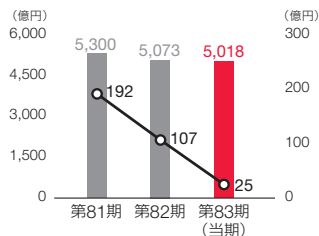
- ・ロイヤルホームセンター(株)において、厳しい市場環境が続いているものの、地域に密着した暮らしと住まいのベストパートナーを目指して、業容の拡大を推進。

フィットネスクラブ事業

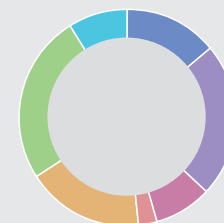
- ・スポーツクラブNAS(株)において、徹底した感染症対策を講じながら運営しているものの、フィットネスクラブ会員数の回復には遅れが発生。

アコモデーション事業

- ・大和リゾート(株)において、通期稼働率が前年度をわずかながら上回るまでに回復。



事業別売上高構成比



- 戸建住宅 14.1%
- 賃貸住宅 23.1%
- マンション 8.4%
- 住宅ストック 2.8%
- 商業施設 17.6%
- 事業施設 25.2%
- その他 8.8%

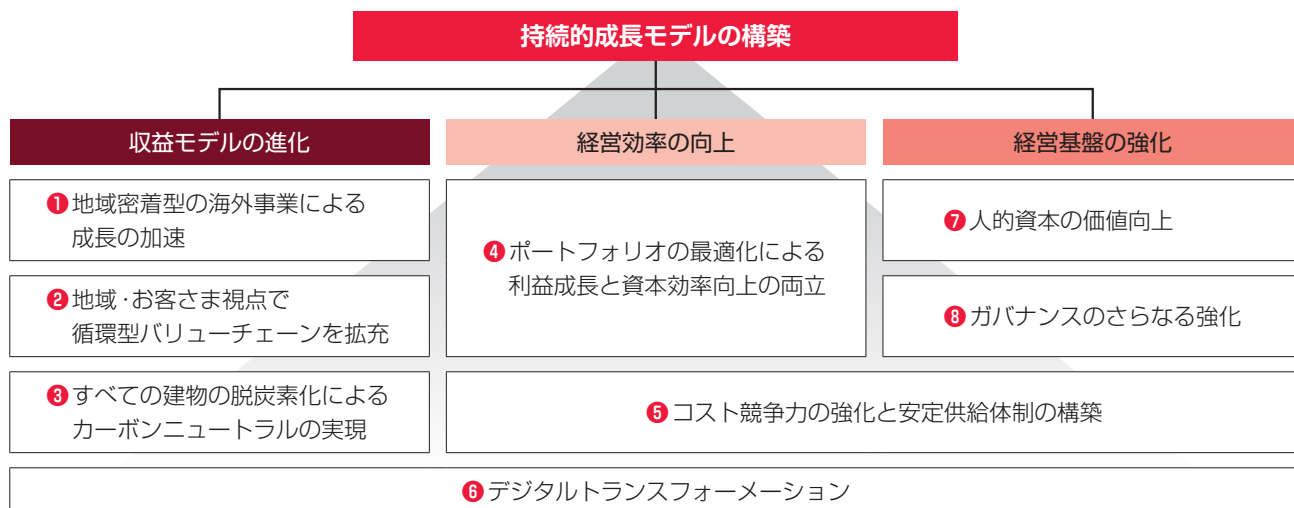
注：グループ内取引を除いた比率。

第7次中期経営計画

当社は、2027年3月期を最終年度とする「第7次中期経営計画（2022～2026年度）」を策定いたしました。「第7次中期経営計画」では、「第8次中期経営計画」以降の成長も見据え、企業価値の最大化に向けて「収益モデルの進化」「経営効率の向上」「経営基盤の強化」の3つの経営方針と8つの重点テーマに取り組み、「持続的成長モデル」を構築してまいります。

財務目標	売上高	5兆5,000億円	ROE	13%以上
	営業利益 [※]	5,000億円	D/Eレシオ	0.6倍程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,400億円	配当性向	35%以上
			年間の1株当たり配当金額の下限	130円

※ 退職給付数理差異償却額を除く。



① 地域密着型の海外事業による成長の加速

25の国と地域で地域密着型の事業を展開し、国内住宅・建設業としてはじめて海外売上高1兆円・営業利益1,000億円を目指してまいります。

② 地域・お客さま視点で循環型バリューチェーンを拡充

「次世代インフラの開発と雇用の創出」「老朽化した施設の再生・バリューアップ」「地方中核都市を中心とした複合再開発」など、約2.2兆円の不動産開発投資を行い、事業を成長させてまいります。

③ すべての建物の脱炭素化によるカーボンニュートラルの実現

2030年度にはバリューチェーン全体で、2015年度比40%以上のCO₂の削減を目指します。すべての事業において、原則ZEB・ZEH率100%とし、すべての新築建築物には、原則太陽光パネルを搭載し、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献してまいります。

④ ポートフォリオの最適化による利益成長と資本効率向上の両立

成長を牽引する海外投資や、「循環型バリューチェーン」への開発投資、カーボンニュートラルへの投資などによって、収益モデルの進化を加速させてまいります。また、持続的な成長に必要な投資を優先確保しつつも、一方で着実な利益成長によって営業キャッシュフローを増やし、安定的に株主還元を実施してまいります。

⑤ コスト競争力の強化と安定供給体制の構築

住宅・建築業界のリーディングカンパニーのスケールメリットを活用できるグループ集中購買を推し進め、さらに、鉄骨加工の機能を自社で持つ強みを活かし、生産体制を増強することで、資材の安定供給と外注リスクの低減を図ってまいります。

⑥ デジタルトランスフォーメーション

「建築の工業化」をDXで加速させ、現場の省人化・工期の短縮・コストの低減を実現する「次世代サプライチェーン」を構築し、産業全体の持続的成長を支えてまいります。

⑦ 人的資本の価値向上

個の成長と多様性を高めるために人事制度を再設計し、人的資本の価値のさらなる向上に努めてまいります。

⑧ ガバナンスのさらなる強化

「第7次中期経営計画」においても引き続き強化を図ってまいります。特に、海外成長や不動産開発を支える戦略的ガバナンス体制を強化してまいります。

生きる喜びを、未来の景色に。

大和ハウスグループは、「共に創る。共に生きる。」を基本姿勢に、世の中の役に立つ事業の推進と、世の中の変化に対応した基盤の強化の両輪で、社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーからの信頼・共感を得ることで、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

今年度は、私たちがこれからも世の中に存在し続ける意義をステークホルダーと共に考えるため、2021年5月に全社横断型のプロジェクトを立ち上げ、“将来の夢”（パーパス）を策定いたしました。

“将来の夢”

生きる喜びを分かち合える世界の実現に向けて、
再生と循環の社会インフラと生活文化を創造する。



創業100周年をむかえる2055年に、私たちが創り出したい世界は「人々の『生きる』が地球と豊かに調和し、一人ひとりが自分らしく、おたがいが認めあい、活かしあい、輝きあう世界」です。

私たちは、「『人・街・暮らしの価値共創グループ』として、あらゆる人々と心をつなぎ、自然と共生する街づくりと、幸福で活力にあふれた生き方の創造」を通じて、“将来の夢”の実現を目指してまいります。

新たに環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」を策定、 「脱炭素への取り組み」を加速。

大和ハウスグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”として環境負荷“ゼロ”に挑戦してまいります。特に重要な目標として、7つの「チャレンジ・ゼロ」を設定。バックカスティングにより「第7次中期経営計画」にあわせた環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026(2022～2026年度)」を新たに策定しております。

特に重要な取り組み目標である、7つの「チャレンジ・ゼロ」に挑戦！

気候変動の緩和と適応(エネルギー)

- ① まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
- ② 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
- ③ サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

自然環境との調和(生物多様性保全)

- ④ 森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”
- ⑤ 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”

資源循環・水環境保全(長寿命化・廃棄物削減)

- ⑥ 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”
- ⑦ 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

気候変動の緩和と適応を最重点テーマに取り組みを推進

まちづくり

- すべての事業においてZEB・ZEH^{※1}化を推進し、原則全棟への太陽光パネルを搭載。

事業活動

- 新築自社施設における原則全棟ZEB化と2023年度までに電力使用量の100%を再生可能エネルギー化。

※1 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウスの略称で、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量が差し引きゼロとなることを目指した住宅・建築物。

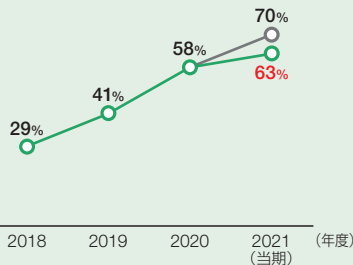


太陽光パネルを設置した物流施設「DPL三郷Ⅱ」

Topics 「エンドレス グリーン プログラム 2021」の結果

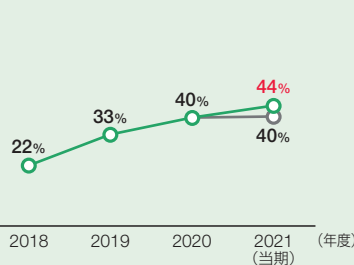
■ ZEH販売率^{※2}

■ 実績 ■ 目標



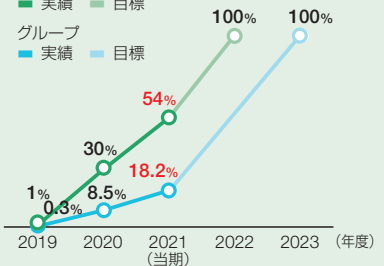
■ ZEB販売率^{※3}

■ 実績 ■ 目標



■ 再生可能エネルギー利用率

■ 実績 ■ 目標



※2 請負のみ対象。 ※3 用途は事務所、工場、倉庫のみ対象。

大和ハウスグループトピックス

データセンターブランド 「DPDC(ディープロジェクト・データセンター)」始動

当社は、2022年4月より、データセンターブランド「DPDC(ディープロジェクト・データセンター)」を立ち上げました。2020年10月より千葉県印西市にて日本最大級のデータセンターの開発プロジェクトに着手しておりますが、2022年4月より、本プロジェクトを「DPDC印西パーク」とし、2025年までに最大14棟、総延床面積約330,000m²の開発を進めてまいります。

今後は、2025年までに1,000億円規模の投資を行い、国内数か所においてデータセンター開発プロジェクトを展開してまいります。



「DPDC印西パーク」イメージパース

「VR消防訓練」を2021年11月より提供開始

大和ライフネクスト(株)と(株)理経は、マンション居住者さま向けVR(バーチャルリアリティ)消防訓練のサービスを共同で開発し、2021年11月より大和ライフネクストが管理を受託するマンション管理組合さま向けに提供を開始いたしました。横浜市との三者連携協定による「次世代型マンション防災コンテンツの共同研究開発」の成果となります。



「VR消防訓練」スマートフォン画面

「Maruei Galleria(マルエイ ガレリア)」開業

大和ハウスリアルティマネジメント(株)は、愛知県名古屋市中区において商業施設「Maruei Galleria(マルエイ ガレリア)」を2022年3月に開業いたしました。当施設は、2018年6月まで営業した百貨店「丸栄」の跡地に開発した商業施設です。

地域に根ざしたみなさまの毎日を素敵に彩る施設として、運営してまいります。



商業施設「Maruei Galleria(マルエイ ガレリア)」

注：記載している情報は発表日時点のものです。

株式の状況

株主還元の方針について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を成長分野へ投資し、1株当たり利益 (EPS) を増大させることで株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

当期におきましては、中間配当55円、期末配当は創業者故 石橋信夫生誕100周年記念配当10円を含む71円の配当(前期に比べ10円増配の年間126円)とし、12期連続の増配を達成することができました。

配当性向につきましては、親会社株主に帰属する連結当期純利益の35%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めてまいります(第7次中期経営計画期間の対象年度においては、年間の1株当たりの配当金額の下限を130円とします)。

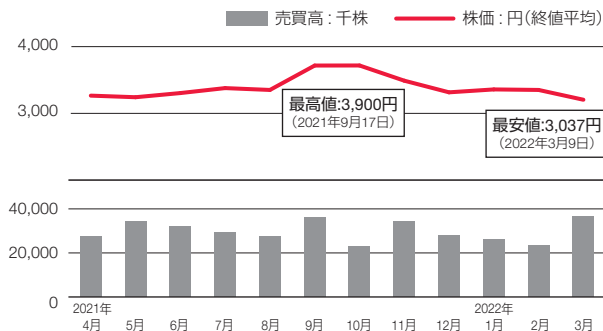
なお、自己株式の取得につきましては、市場環境や資本効率等を勘案し、状況に応じて機動的に実施することといたします。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
2022年3月期	126円00銭	55円00銭	71円00銭*
2021年3月期	116円00銭	50円00銭	66円00銭
2020年3月期	115円00銭	55円00銭	60円00銭

※うち創業者故 石橋信夫生誕100周年記念配当10円。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)



発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	666,238,205株
株主数	55,096名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	119,918	18.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	41,132	6.27
株式会社三井住友銀行	16,117	2.46
大和ハウス工業従業員持株会	13,635	2.08
日本生命保険相互会社	11,944	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,606	1.62
株式会社三菱UFJ銀行	9,680	1.48
JPモルガン証券株式会社	9,420	1.44
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,252	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,319	1.27

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2: 当社は自己株式10,508千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

注3: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

注4: 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況



注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

(2022年3月31日現在)

役員一覧 (2022年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長	芳井 敬一
代表取締役副社長	香曾我部 武
代表取締役副社長	村田 誉之
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役常務執行役員	下西 佳典
取締役常務執行役員	一木 伸也
取締役常務執行役員	永瀬 俊哉
取締役(社外)	藪 ゆき子
取締役(社外)	桑野 幸徳
取締役(社外)	関 美和
取締役(社外)	吉澤 和弘
取締役(社外)	伊藤 雄二郎

監査役

監査役	中里 智行
監査役	前田 忠利
監査役	橋本 好哲
監査役(社外)	織田 昌之助
監査役(社外)	渡邊 明久
監査役(社外)	岸本 達司

常務執行役員

柴田 英一	原納 浩二
山田 裕次	片岡 幸和
宮武 孝之	能村 盛隆
田村 哲哉	石崎 順子

上席執行役員

濱 博文	中尾 剛文
石橋 信仁	名島 弘尚
水谷 勲	落合 滋樹
南川 陽信	杉浦 雄一
和田 哲郎	小柳出 隆一
河野 宏	村井 勝行

執行役員

橋本 英治	高吉 忠弘
河村 太郎	向井 和也
富樫 紀夫	森角 義宗
金井 雅孝	松葉 明
岩淵 義徳	八田 哲男
八田 政敏	北村 昭
泉本 圭介	齋藤 栄司
杉本 昌文	杉山 克博
吉岡 憲一	野志 征生
野辺 克則	更科 雅俊
諏訪 和美	内山 全浩
松山 竜蔵	菊池 雅明
北 真夫	鈴木 伸吾
茂木 啓一	和田 彰彦
渡辺 靖彦	住永 敏之
民谷 秀人	田中 利樹

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	48,831名
決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先 および電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2022 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

森林育成紙™使用



エコ・ファースト企業
環境大臣認定
We Build ECO
Daiwa House Group

